第 2 部

外 部 評 価

第　1　章

外部評価の実施方法

１．平成１２年度以前の外部評価

研究所では平成１０年度から外部評価を受けている。平成１０年度の外部評価は，個別評価として前年度終了した研究事業５件，平成１０年度以降継続する研究事業８件，広報・公開・情報発信事業３件の計１６件を対象とし，総合評価として研究所の活動・運営全般を対象として６名の外部有識者から成る外部評価委員会によって行われた。

翌平成１１年度には更に１名の有識者が加わった７名の外部評価委員会により図書・資料関連施設３カ所，外来研究者の宿泊施設１カ所，出版文献２点，大型科学研究費事業１件を対象として外部評価が行われた。この２年度にわたる外部評価の結果について，業務運営に係るものは平成１３年度からの独立行政法人への移行とともに実施した研究体制の抜本的改編に，施設整備面に係るものは平成１６，１７年度に予定する立川市での新庁舎設計に反映されている。

２．平成１３年度の外部評価

研究所は平成１３年度から独立行政法人として発足した。発足とあわせて外部評価規程（備考１）を制定し，原則として年１回，１０人以内の外部有識者から成る委員会から評価を受けることとした。（備考２－１３，１４年度委員）

平成１３年度の外部評価委員会の評価経緯は次のとおりであった。

第１回（平成１３年１１月１９日）

①委員長選出

委員長として養老委員，委員長代行として西尾委員が選出された。

②活動説明

中期目標・計画及び１３年度事業の概要を説明し質疑を行った。

③評価方策の審議

評価方法として独立行政法人移行初年度のこともあり，全事業を対象として最も細分化できる水準まで細分化した業務に対し，可能な限り多くの意見の出されることが基本とされた。評価の具体的方法として次のとおり設定された。

イ.１３年度の全業務を６０項目に細分し，各事業報告を作成する。更に各部門と研究所の長の自己評価書を作成する。

ロ．委員会は６０項目を，評価対象２３項目にまとめ，各々にA，B，Cの３段階評価を加えるとともに，与えた評価の判断意見を付す（項目別評価）。

ハ．２３項目を更に次の４つの分野にくくり，それぞれの事項について各部門と研究所の長の自己評価も参照しながら２～３名の委員が分担して評価意見を付す（全体専門別評価）。

- 調査研究センターとしての役割貢献
- 外国人に対する日本語教育センターとしての役割貢献
- データベース構築状況
- 普及啓発状況

スケジュール

評価の結果は，文部科学省に置かれた評価委員会の担当部会から求められれば参考として供しうるよう６月末までにとりまとめることとした。

第２回（平成１４年３月１１日）

①事業報告書に対する質疑

委員会開催に先立って予め送付されていた細分６０項目で示された事業内容について質疑を行った。

②全体専門別評価項目の委員分担

分担委員を決めるとともに評価方法のつめを行い，各委員は３月末までに研究所の研究室等の現場で，遂行されている事業のプレゼンテーションを受けることとした。その後に各委員ごとに評価を行い，第３回の委員会の場で委員会としての評価をとりまとめることとした。

第３回（平成１４年４月２２日）

①項目別評価

２３項目について１項目ずつ委員から付されたＡ，Ｂ，Ｃの数及びその判断意見を基に討議を行い委員会としてのＡ，Ｂ，Ｃの評価付与を行った。

②全体専門別評価

各分担委員の意見開陳後，意見交換を行った。この議論をもとに各委員の意見修正を可とした。

（備考1）

独立行政法人国立国語研究所外部評価規程

平成13年4月1日
国語研規程第8号

（趣旨）

第1条　この規程は，独立行政法人国立国語研究所（以下「研究所」という。）の目的及び社会的使命の達成に資するため行う研究所の事業，運営等についての外部評価に関して必要な事項を定める。

（評価の対象）

第2条　評価の対象は，研究所の組織，運営，研究，事業及び施設設備等とする。

2　評価は，原則として年1回行うものとする。

（設置）

第3条　研究所に，外部評価を実施するため，独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第4条　委員会は，10人以内の委員で構成する。

2　委員は学識経験のある者のうちから，所長が委嘱する。

（任期）

第5条　委員の任期は2年とし，再任を妨げない。

（委員長）

第6条　委員会に委員長を置き，委員の互選により選出する。

2　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

3　委員長に事故あるときは，委員長のあらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

（議事）

第7条　委員会は，構成する委員の過半数の出席により成立する。

（委員以外の者の出席）

第8条　委員長は，必要があると認めたときは，委員以外の者を委員会に出席させ，意見を聴取することができる。

（事務）

第9条　委員会の事務は，管理部総務課が処理する。

（補則）

第10条　この規程に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，委員会が定める。

附　則

この規程は，平成13年4月1日から施行する。

(備考2)

独立行政法人国立国語研究所外部評価委員名簿

(五十音順)

氏　　名	現　　職
片　桐　恭　弘	(株)国際電気通信基礎技術研究所・経営企画部次長
佐久間　まゆみ	早稲田大学日本語研究教育センター・教授
西　尾　珪　子	(社)国際日本語普及協会・理事長
広　瀬　正　宜	国際基督教大学・教授
松　村　由紀子	目黒区立第七中学校・校長
無　藤　　隆	お茶の水女子大学・教授
安　永　尚　志	国文学研究資料館・教授
養　老　孟　司	北里大学・教授

第　2　章

全体専門別評価意見

※文中の単独の数字は 187 ページの全業務（対象２３項目①～㉓）に対する３段階評定表中の業務番号を示し、文中の丸付き数字は同表の評価対象番号を示す。

全体専門別評価意見

①国語・日本語に関する調査研究センターとしての役割貢献

●国立国語研究所は，日本の言語政策立案のための実証的資料の収集・蓄積・提供を大きな目標として，国語・日本語に関する調査研究を広汎に進めてきた。その成果は，分類語彙表，方言文法全国地図，あるいは各種の言語コーパス等の形でまとめられ，その影響は日本語研究，日本語教育のあらゆる局面におよんでいる。大規模な調査・データ収集は，研究者単独では実施が不可能であり，体系的・組織的な調査・研究を行う主体として国語研究所の役割・貢献は極めて大きいと評価される。 さらに，限られた人員・予算の中で質の高い調査を持続的に実施し，貴重な成果を蓄積してきたことには深い敬意を表する。

現代社会においては，電子ネットーワークの発達がもたらす政治経済のグローバル化の大きな流れの一方で，多様な文化の共生の必要性が強く認識されてきている。日本文化に固有な長所を保存しつつ，世界に通じる日本語の形を生み出していくためにも国立国語研究所の果たすべき役割に大きく期待する。

このような背景の中で，平成 13 年 4 月に国立国語研究所は独立行政法人に移行し，新たな運営形態での運営が開始された。組織を改編するとともに，研究課題を集約化して調査研究の一層の推進を図ると同時に，成果の情報発信，外部との交流も積極的に実行されている。現代社会において，国立国語研究所を国語・日本語に関する調査研究の拠点として位置付け，運営していく上で，制度改革は良い効果をもたらす方向に進んでいると言えるだろう。

制度改革の流れを一層加速するために，以下の二点を要望する。

・受け手を意識した情報発信

国立国語研究所の web ページに対するアクセスは，平成 10 年度に 11 万件程度であったものが，平成 13 年度には 150 万件までに増加している。これは情報発信における web ページあるいはその他の電子媒体の重要性が急速に高まっていることを明白に示している。国立国語研究所では，このような趨勢に呼応して，各種データの電子化を進め，web ページの整備を進めている。しかしながら，現状の情報発信形態は未だ送り手の都合に基づくもので，必ずしも受け手のニーズを反映したものが実現されてはいない。 www. kokken. go. jp にアクセスする利用者が，どのような情報やサービスを必要としているかを意識し，利用者が必要とする情報やサービスが提供されているページに簡単に行き着けるように配慮した，利用者の観点に立った web ページの整備を要望する。

・ユーザの要望を吸い上げる体制

民間企業においては，顧客と接する部門は単に商品を販売するだけでなく，顧客のニーズをとらえ，次の製品開発の方向を探ることを大きな任務としている。研究所の活動においても，研究所の行った調査研究の成果を一方的に情報発信するだけにとどまらず，その成果を利用するユーザの側の要望を吸い上げて，現場のニーズに即した調査研究テーマの策定を進めることが肝要である。インターネット技術を利用することにより，比較的容易に現場の声を直接取り入れることが可能となっている。「日本語教育支援総合ネットワーク」等，情報提供者と情報利用者とがコミュニティを作り情報交換

を行う試みを今後も積極的に推進されることを要望する。

●組織の改編によって，研究者の相互交流批判が自由にできる共同研究体制を明確に打ち出し，研究プロジェクトを柔軟に編成できる体制となっていることが分かります。

独立行政法人に移行したものの旧体制と何ら変わらないとの批判を受けている組織が数多くある中で，国民の言語生活の充実のために広く社会に寄与する役目を担った研究所は組織改編の意図を忘れず，研究者相互の交流批判が常にできる共同研究体制を持ち続け，より質の高い研究を推進されるよう期待します。

日本語・ことばに関する調査研究センターとしての役割貢献については，「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の研究，「話し言葉コーパス」の作成の研究，文部科学省白書に表れた外来語調査，そして学校敬語調査，どれをとっても大掛かりな調査，膨大な資料の収集と分析，その手法等，研究所でなくてはできないすぐれた研究であり，所外の研究者の期待も強く，社会への貢献度の高いものと考えます。

特に中高生の学校社会における敬語の使用や意識の実態解明は，国語科の指導にそのまま活用できること，また，学校生活への意識がそのままことばに反映することから生徒指導の参考になる点で，現場で有効に活用できる研究です。調査の内容が中高生の生活意識を的確に捉えたもので非常に信頼度の高い調査結果であると思います。ただ，学校敬語の研究は，社会と言語の相互作用を解明するために，理論的な考察だけでなく大規模な社会調査データに基づく実証的な研究が必要との認識に基づいてされた研究ということで，研究成果がまとまるまで時間的にもかなりの期間を要することが実践に生かす立場として残念です。所外の協力研究者を増やすとか，経費の増額とか，研究方法の改善とか，様々な工夫でもう少し必要な時間の短縮が図れるとありがたいと思います。

その他もう一つ気付いた点をいえば，様々な研究の中心は学術的研究の分野で，例えば学校現場の実践上の課題を解決するような研究は少ないのではないでしょうか。もちろん，「現代雑誌 200 万字言語調査」という膨大な調査とデータの蓄積は，様々な研究成果に生きるわけで，基礎研究の充実が実践的な課題に応える研究を可能にするものと思います。そうした質の高い，すぐれた研究に敬意を表すればこそ，そのノウハウを生かした実践研究もさらに推進してほしいと考えます。

一例をあげれば，いま，国語教育の分野でも話し言葉教育の遅れは取りざたされています。そういう課題に対して話し言葉コーパスの作成等の専門研究の成果を援助指導の形で還元していただくことによって克服できる部分もあるような気がいたします。中学校のような現場に所内の研究者が出向いて国語教育の課題に共に取り組んでいただける柔軟な体制ができるとよいと考えてしまいました。日本語作文支援ツールの研究における添削情報の共有化と一般化の研究も同様に国語教育に応用できないかとの期待を持っています。

その他，項目別評価判断意見で気付いたことを書きましたのでここでは省略します。

②外国人に対する日本語教育センターとしての役割貢献

●国立国語研究所における日本語教育研究は，昭和 51 年に日本語教育センターが設置されて以来 20 有余年，我が国の日本語教育に関する深く広い研究の拠点としての役割を担ってきた。従来，日本語教育センターは，外部からは一つの独立した機関のように見えていたし，４つの研究室と指導普及部

部を抱え，その役割の大きさが関係者には評価されていた。それが，独法化によって４つの部門の一つに並ぶということで，印象としては縮小なのかと誤解されがちであったが，実際に活動内容をみると，決して縮小ではないことが分かった。むしろ以前にも増して，例えば「日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用」のような全世界を見据えた日本語教育の拠点としての大役も加わったことを認識した。

さて，近年の日本語教育の分野の動向をみると，学習者の増加や，学習者層の広がり，学習目的の多様化等々，それに伴う研究課題が山積している。大学を中心として，いずれの日本語教育機関も様々な研究組織を作り，積極的に研究と実践に取り組んでいる。そこで，独立行政法人となった国立国語研究所には，下記のようなことを期待したいと思う。

他の日本語教育機関では実施が困難な規模の調査を伴う研究テーマ，および日本国内のみならず，広く世界を見据えた研究に取り組んで欲しい，ということである。揺れ動く日本語教育の現場を追うばかりでなく，大所高所から，腰を据えて基礎研究に取り組んで欲しい。例を挙げれば，年少者に対する第二言語教育の問題などは，個別の教授法の追求や母語別対応と言うよりは，各国，特に移民先進国の第二言語教育のシステム，教育内容，教育方法，教材開発の方法，教員の研修基準，教員資格の認定関連，等である。さらに，インターネットや衛星通信を使った教員養成等，国立国語研究所ならではの研究活動，研修活動が期待される。この例を挙げた理由は，この中に，研究所の研究活動である海外の研究家との共同研究，国際シンポジウム，国際的規模のネットワークの構築，インターネットによる情報の広域の交流等が含まれ，研究所の機能が幅広く発揮できると思うからである。

上記は一例に過ぎないが，平成１３年度の研究活動を見て，研究所の研究員の知見と技術をフルに発揮できる方法を，さらに検討されることを進言する。平成１３年度は，独法化して初年度であったので，その中での評価は高いが，今後の発展を期待すると，さらに検討を重ねられ，中・長期的ビジョンを明確に持った研究活動を意欲的に展開されることを望む次第である。

●一言でいえば，大いに貢献していると評価できる。日本語教育がますます多様化してきている現在，将来を見据えてさらに国際的視野での研究と教師研修，情報の収集と発信を充実するように望みたい。

共同研究・研究協力体制が整備され，招聘研究員による共同研究，国際共同研究，国際シンポジウムの開催などにより，日本語そのものの研究と日本語教育についての研究が行われている。

組織の改組により研究所全体の業務が日本語教育にも有機的に関連したものとなってきている。

たとえば，日本語そのものについての基礎的データベースの構築，すなわち一連の書き言葉のコーパス構築，話し言葉のコーパス構築は，国語教育のみでなく日本語教育，言語学にとっても貴重なデータベースであり，「アジア版対訳コーパス」，「欧米版対訳コーパス」は日本語教育はもとより言語学にとっても貴重なデータベースとなる。いっそう推進していくべき研究である。

日本語教育の教師教育に関する一連の研究は，長期・短期研修とともに現場の教師にとって有益である。これまでの何世代にもわたる研修生の間の絆は強く，彼等のネットワークを活かした新しい意欲的な試みや研究が数多く行われていることをみても，日本語教育の水準のさらなる向上のためにますます充実させてもらいたい業務である。遠隔地研修は今後が期待される。

連係大学院教育への参画は，上記の現場教師の資質向上のみならず，海外の日本語教育指導者の育成のために研究が活かされる部門である。ここでの研究指導を通してさらに新しい知見を得ることができ，双方向の相乗効果が期待されるばかりでなく，将来の国際的ネットワークが構築される基盤として期待される。

このように，国内のみでなく国際的な視野でみても評価される研究・指導が行われることは，国立の研究機関として本来あるべき姿だと思う。

③国語・日本語に関するデータベース構築状況

●国立国語研究所では，言語政策立案のための基礎資料として国語・日本語に関する各種データの収集・蓄積・提供を進めてきた。現在，書き言葉を対象とした雑誌「太陽コーパス」の構築，話し言葉を対象とした「話し言葉コーパス」の構築，さらに，日本語教育のための言語資源としての「対訳コーパス」の構築が進められている。これらのコーパス作成研究プロジェクトは，いずれも限られたリソースの中で質の高いデータベースの構築を実現しつつあり，それぞれの研究分野で標準的な研究リソースとして位置づけられる模範的・代表的研究成果となることは確実である。 また，図書館蔵書目録のデータベース化，研究資料のデジタル化・データベース化を進めネットワーク上で公開することにより，国語・日本語に関する研究者のために不可欠の研究インフラの整備・充実に貢献している点も高く評価できる。

言語資料のデータベース化・ネットワーク化の貢献は，言語政策立案の基礎資料の充実のみに限定されるわけではない。たとえば，従来，母語話者の言語直観を元として理論構築を行ってきた理論言語学に新たな科学的方法論を提供することができる。また，統計情報を利用した音声言語情報処理の技術に対して基礎的データを提供することも可能である。さらには，検索エンジン等のネットワーク情報処理技術を利用することにより，ネットワーク上の知識源として広く一般人の利用に供することも可能であろう。このように，大規模な言語資料のデータベース化・ネットワーク化は，既存の研究分野を横断した新たな研究分野の開拓，情報インフラの構築を通じた産業応用など多様で広汎な可能性を備えている。

国立国語研究所には，実証的なデータに基づく言語研究・言語教育研究推進の中心組織としての役割を期待したい。大規模なデータの体系的な集積は当然一研究機関だけで遂行可能な課題ではない。これまでの実績を背景として，複数の組織の連携の取りまとめ，データ蓄積・流通のための標準化や制度整備，データに基づく言語研究・言語教育研究の推進およびプロモーション等において，国立国語研究所は大きな役割を果たすことができると確信している。

●国内外の日本語研究ならびに国語教育・日本語教育に関する研究の裾野が広がった現在，それらの情報を収集し，研究者や一般の人々が効率的に利用できるようにする必要性が以前にもまして高まっている。国立国語研究所がその中心として，データベースを構築し，公開する意義は非常に高い。現在は，情報収集方法の検討，情報資料館システムの導入，日本語教育支援ネットワークシステムの運用開始の段階であるが，これから本格的な運用が期待される。

「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」は太陽コーパス」とともに現代雑誌２００万字の調査が大いに期待される。漢字の使用実態や分類語彙表の増補版作成は長らく待たれているものである。出版と同時に国語教育・日本語教育にすぐに役立つ資料である。

また，「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」における話し言葉のデータは，今後の国語教育・日本語教育に役立つ，有意義な研究プロジェクトである。成果が大いに期待される。

日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」における作文コーパスはユニークな

もので，その活用法は多岐にわたると思われる。対照言語学的な観点からもたいへん興味深い。

収集した資料の活用法の中に，研究所の方から積極的に発信するものとして，「日本語科学」・「日本語教育論集」など専門誌の刊行と研究会などの開催がある。ここにあげた二誌は専門誌としてすでに高い評価を得ているものである。

文献目録等の刊行，研究資料の電子化等総合的ネットワークの構築・運営の面では，「国語年鑑」・「日本語教育年鑑」等の刊行とともに，その電子化が待たれる。また，図書館蔵書目録のデータベースの公開が開始されたが，図書館資料がより多くの人々によって利用できる日が一日もはやく来ることを願う。研究資料・文献情報の蓄積はもとより，その提供システムの整備，公開について目下計画に基づいて準備が行われているが，その実現が期待される。

●国立の国語研究所としては，第一の使命は，国語・日本語に関する基礎的なデータベースを作り，内外の研究者・教育者さらに施策決定者に提供することである。最も重要な部門であり，最大の人的資金的な資源の投入がなされてしかるべきである。そして，本研究所の大きな方針として，この面を重視し，その実施に努めていることを高く評価したい。そのデータベースの作成は，当初の計画を順調に進めている。充実した成果であると評価できる。

いくつか課題もある。一つは，利用率を上げることである。その努力もなされ，率も上がりつつあるが，さらに工夫が望まれる。また，データを利用した研究成果の集積と交換の場を設置する必要がある。

今後，対象や範囲の拡大が望まれる。そのためにも，本事業の理解を国民・学会・行政等に求めていき，資金の獲得に努力する必要がある。また，今回の中期計画を含め，データベースの壮大なビジョンを打ち出し，その中での中期計画の位置付けを行ってはどうだろうか。そうでないと，個々のプロジェクトの重要性が十分に理解されない危険がある。

●システム環境

バーチャル電子資料館システムという用語は分かりにくい。ここでのバーチャルはやゝ意味が違うかも知れないので，用いない方がよいと思われる。国語研究所が保有する情報資源についての電子資料館システムを言っているのであって，世界中から関連する情報資源を集め，あるいはリンクして形成する世界（バーチャル）までを言っていない。

システム構成がやゝ不明確と思われるので，システム機能図，システム構成図を示す必要がある。すなわち，電子図書館システム，電子資料館システム，教育支援ネットワーク等の定義と，関連，位置づけ，情報資源の持ち方，運用管理，ホームページを含むサービス体制，方式等について，より明確化する必要がある。可能な限り，トータルシステム等への統合化あるいは一元化により，効率化をはかることが望まれる。また，中期目標としてのシステムの範囲や見通し，計画が必要であり，その上での各機能システムの位置づけ，開発計画等を策定する必要がある。さらに，情報発信などのためのホームページとのシステム的機能的対応などもやゝ不明確であるので，明確化すべきである。

さらに，現在あるいは今後における研究，教育環境での情報資源，情報システムのあり方も不明である。

ILL を含む学術情報システムの一環としての，一般書，学術図書や雑誌の早期の電子図書館システム化の一層の実現が望まれる。一方，学術研究・教育資料，文献資料については，ILL に向き不向きがあると思われるので，目録等のデータベース化と提供は推進されるべきであるが，貴重な学術資料

の取り扱いは言うまでもなく慎重さが望まれる。そのため，学術資料の電子化等を進め，デジタル資料での公開等をさらに検討する必要がある。

とりわけ，46 では，一層の多様なメディアを駆使した情報発信を進めるため，今年度の試みの分析を進め評価すべきである。

48 では，現時点での意義はあると思われる。しかしながら，現在ではほとんどのユーザ環境による情報機器は日本語等を含む多言語処理が基本と成りつつある。その兼ね合い，あるいはこの技術，方式の普及等への展開，さらには他への技術移転の可能性の検討が必要と思われる。また，次期計画（とくに，コンテンツ）の設計が必要である。

ホームページの充実化がはかられている。

報告書や研究会の推進である 27 では，中期目標との関連のもとに，毎年継続的に開く必要がある。可能ならば，インターネットライブ中継のような展開をはかると，より公開度が増すのではなかろうか。

28，29 は，極めて有意義である。一層の向上が望まれる。資料を CD-ROM で提供した結果のフィードバック分析と評価が望まれる。端的に言えば，新たなメディアによる資料が研究，教育に役立ったどうか等。また，査読制の採用は極めて重要で，かつ意義深い。投稿者を所外に解放していることで，雑誌のステイタスも向上する。一方，雑誌編集は多くの労力，時間を要すので，編集委員会の効率的な運用が望まれる。ホームページへの掲載，すなわち電子出版化等も考慮されてよい。

30，31 は，他のホームページに比して，質的に高い。新たな工夫，例えば上述したように研究会，講演等のインターネットライブ中継も視野に入れるとよい。一方，その維持体制はどうか。かなりな負担が予想される。

32 は，英文化は可能な限り，進めるべきである。

なお，44 については後述する。

データベース環境

現在，極めて多種多量のデータベースの形成，管理，利用が進んでいる。これらは個別の業務に位置づけられ，専門的に評価され，実用化されてきている。しかし，総合的に見て，国語研究所としてのデータベースのトータルな目標や意義がやゝ分散的となり，分かりにくい。総体的な位置づけ，目的，範囲，利用者等概念規定が必要と思われる。その上で，個々ののデータベースの位置，範囲，目的等を明確化すべきである。また，個々のデータベースにおける情報項目の精査，同期，インテグリティ等に齟齬はないのであろうか。そのような品質管理（いわゆる典拠コントロールも含む）の可能性はどうであろうか。総体的にデータベースの維持管理を含む品質コントロールも必要と考えられる。

一般に，データベースは形成，管理，利用の各ステージの業務が必要とされる。形成は言うまでもなくその専門家がデータを作り，校正し，入力する段階である。管理はデータベースの維持管理と運用管理を含む。利用はホームページなどによる公開と利用統計である。これらにそれぞれ専門的組織と良質な人，物，金が必要であり，不断の努力が要求される。

一方，1 研究機関における専門的情報資源の形成や提供には限りがあり，可能な限り，他の類似の研究機関や民間との連携を進め，情報資源の共有化などの研究を進めるべきと思われる。そのために新たな IT 技術の導入や研究（例えば，SGML/XML 化，メタデータ，GIS，Z39。50 等）が望まれれ，かつ情報インフラストラクチャの更新も不可欠と思われる。

以下個別の課題をまとめる。

38 における国語年鑑事業は重要な事業であり，今後の情報量の増大に対処するための体制や仕組みの検討が一層必要と思われる。また，省力化，外注化の可否を含め新たなデータ作成の仕組みの研究が必要かも知れない。類似の他機関等とのコラボレーションによる共同利用（仮想的共有化）等の推進，検討が望まれる。

39 の教育年鑑では，国語年鑑と同様なデータベースを中心とする業務化の検討が必要である。省力化，成果の新たなメディアでの出版，利活用を考慮して，検討すべきである。

40 では，大変地道ではあるが有用な事業と思われる。これを利活用した研究面での評価に言及すべきである。また，付加価値付け等の新たな研究の展開が期待される。最近は新聞等メディア以外でのいわゆるインターネットによる情報発信が進んでおり，ここからの情報採取や利活用等の展開が望まれる。

41 では，国語研究所の専門領域図書館であり，国語に関わる資料，情報，データ等情報資源の正確さと詳しさが求められる。一層の機能充実と，言わば国語におけるサーバ機能を求めたい。その上で，学術コミュニティとしての連携（学術資料情報資源の共有化）機能を研究，実現すべきである。

42 では，いわゆるデジタルアーカイブズの形成と考えられる。電子資料館システムとしての全体像が示され，機能及びコンテンツの持ち方の整合性研究が必要と考えられる。一方，インターネットにおいては必然であるが，安全性の確保が急務であり，トータルシステムにおいても対策を施す必要がある。

43 では，42 と同様である。大変重要なコンテンツであり，その保存（永久保存も考慮した）と，利活用における利便性等を考慮すべきである。また，可能な限り，情報の共有化と国際標準化を意識する。

44 では，システムの位置づけが分からない。トータルな意味での電子資料館システムがあって，その機能の一部にこのシステムが位置づけられるのかどうか。システムの機能的関連がよく分からない。また，国語研究所が持つ様々なコンテンツとの関連，とくにリンクづけはどうなのであろうか。システム構成図が必要である。

45 では，ソフトウェア開発と言うよりもコンテンツ整備と考えられる。様々な事業展開は理解できるが，教育という場面での総合的な関連，あるいは括りが必要と思われる。個々のデータの位置づけとそれらの相互の関連，また項目等の共有関係やインテグリティの保証に問題がないかどうか。情報資源の重複化はないか，またある場合には必然性と整合性の検討が必要である。

一方，12 の「現代雑誌 200 万字言語調査報告書の刊行」の３項目の研究課題は，個々に評価できるが，３つに分けると分かりにくい。一本化し，「書き言葉」としての研究目標，研究成果，課題などとしてまとめることは可能かどうか。その上で，個々の研究テーマである文字表作成，語彙表作成，分類語彙表の研究成果と展望を述べると分かり易いと思われる。また，共通の情報資源としての持ち方，あり方として，例えば次の太陽コーパスのような仕組みを導入することは可能かどうか。データの一元化が図られるべきと思われる。

13 の太陽コーパスは，研究として優れている。データ構造の定義など副次的産物に道を開く。また，XML 化は言わばデータの国際標準化であり，作品構造の定義であり，その意味で雑誌のデータ構造の解明にも役立つ。さらに，特殊な表記，構造の表現の探求が情報処理学的にも役立つと考えられる。なお，現在の記述が固定化し発展性をそがないような注意が必要である。今後の利活用への新たな展開も期待できる。

⑦においては，「書き言葉」と同様，「話し言葉」としてのトータルな目標，研究成果，課題などとして，まとめることが出来，またそれは意義があるかどうか。その上で，現在必要とされる研究課題の位置づけがあると分かりやすい。

なお，14 は過去に採取したデータの分析評価とある。このような社会調査データ採取は時系列的に継続されて意義があると思われるので，中期計画の中での補完的データ採取などの計画はあり得るのかどうか。また，分析手法とデータ採取法はある程度相関するはずなので，両者の検討が必要と思われる。データ自体の公開と他での利活用が望まれる。

15 は優れた発想である。出来れば時系列的な発想が加わるとよい。GIS 化などの検討が加わるとより知見が増すのではないかと思われる。

16 も優れた大規模な研究である。なお，データベースとして見た場合に，採取した事例はその質量において充分か，あるいはカテゴリとして充分か，さらにデータを増やす計画なのかどうか，その場合にはそのデータ整理に組織的に耐えうるかどうか。このデータは今後どのくらいの期間有効に活用できるのか（言わば。データの賞味期限）等の整理が必要と思われる。。

17 では，研究プロジェクトとしては興味があるが，この研究成果の活用による評価はどうであろうか。役立つか，役だったかどうかの評価が必要と思われる。研究としての価値は高いが，まずなぜアジア版なのかその必然性がよく分からない。その哲学，志向等が次の欧米版に引き継がれることが必要である。データベース化への展開が必要と思われる。

18 は，上記と同じ。アジア版による全く同じ考え方に基づいた事業と考えられるが，今後国際比較研究等の展開が期待できる。一方，この成果の利活用において，教師のためか，学習者の自習のためか，あるいは両方かよく見えない。また，研究成果の実用化の見通しを検討する必要がある。

④国語・日本語に関する普及啓発状況

●独立行政法人のような公益性を追求する法人においては，研究成果を蓄積しておくだけでなく，いかに広く一般社会に普及啓発活動をするかで，その真価が問われる。したがって，調査研究の実施期間中も，研究成果が，社会にどのように貢献できるか，どのような方法で一般の啓発につながるか，ということを念頭に置きながら研究活動をすることが求められる立場にある。

しかしながら，研究者に，その成果の公益性の意識を早くから期待することは酷かも知れない。そこに国立国語研究所の研究所としての使命と，公益法人としての使命の両立の難しさがある。

したがって，研究の成果物が出来てから，様々な方法で普及していくことを，別途に考えねばならない。例えば，研究成果を材料に生涯学習教材として開発したり，学校の総合学習用に教材化するなど，テーマによって多様な方法が考えられる。やさしくリライトして普及版として刊行することもできる。広く読者に読まれれば，国立国語研究所の存在が，専門家にばかりでなく，一般社会に認められることになる。そして販売に成功すれば確実に収入を得ることに結びつく。

独立行政法人は，交付金に頼らず，いずれは自前で収支を整えなければならない。そのために，研究の成果を商品化することにより，著作権による印税収入が見込める。企業会計の感覚で運営をするようにと言われるが，企業会計の根本は，一つ一つのものにコストがかかっているという意識である。人件費も同じである。一人のコストを，一人が生み出すという意識が必要である。他の機関から財政的な資金を入れて研究するのは，商品を作る先行投資と考えることになる。研究のレベルが高く，そ

の成果が社会に役立つ方法で普及できれば，その先行投資は運営的にも成功したと考えられる。

平成１３年は，独法化の初年度であるから，まだ成果物を多角的に刊行するところまで余裕がなかったようであるし，まだまだ所員が，従来の予算会計の習慣から抜けきれないように見受けられた。今後は普及のための委員会を作ってでも，普及・啓発活動の計画を練られるように期待する。この考えは，所長のリーダーシップにかかっている。所長のビジョンが明確に示され，所員全員に独立行政法人の意義が浸透されれば，このような運営形態は早く根付くことになろう。

国立国語研究所の基礎研究が，一般社会に受け入れられる姿で普及できれば，独立行政法人としての理想の姿が実現できるわけである。

●独立行政法人に移行して，内部努力が今まで以上に必要になった分野は，職員の意識改革の部分であると思います。職員研修会の開催によって科学研究費補助金公募への意欲を高め，研究所として科研費獲得への意識の向上を図り，今年度大きな成果をあげたことはすばらしいと思います。外部資金の獲得という直接的な効果と共に，研究所の研究を開き，研究所の理念でもある共同研究体制の推進において大きな成果があったと考えます。

普及書，啓発図書刊行に関しては「国語について国民の意識を高めるため，また，日本語の調査，研究の成果を広く公表するため，広く一般を対象とした研究成果等の普及書を刊行する」という目的を十分に果たしたものと思います。

まず，「ことば」フォーラムの年５回実施について。一般市民の参加が多くなっていること，研究者との直接対話ができる場が設定されることで開かれた研究所のイメージを印象付ける事業であると思います。フォーラムで取り上げる内容決定のプロセスがよくわからないのですが，所内の研究をわれわれ一般市民が知ることができる良い機会なので，社会的な言語問題の動向を視野に入れながらも，専門的な研究内容を分かりやすく解説していくというスタンスを持ちつづけてほしいと考えます。

「新ことばシリーズ」について。話し言葉，書き言葉を問わず，国民各層から広く関心を持たれていることばや国語に関する問題を取り上げ，わかりやすい解説を加えている格好の啓発図書で，研究所のあらゆる事業の中で，国語教育の現場で最も親しまれ，活用されています。「ことばに関する問答集」は，ことばに関する疑問に簡潔にこたえてくれるので，これを手元において文書を書き，生徒や保護者に話すことばを考える教師は多い。今後も継続刊行を望みます。

広報誌「国語研の窓」については，研究所の研究内容をわかりやすく解説してあるだけでなく，ことばに関する興味深い内容をコラム記事のように読ませてくれるなど，内容的にも活字の大きさや色使いも工夫されていて広報誌としてすぐれたものと思います。5000 部を発行しているのですから十分と思うのですが，まだまだ存在は一般には知られていないようです。私自身も，学校には送付されているといわれても，あまり目にはしておりません。公立の図書館，大学等への配布等配布先の確認も必要と思います。

こうした図書，広報誌による PR とともに，直接研究者の話が聞ける公開研究会こそ国民一般に知らせ，一般の方が，研究の一端に触れ，国語やことばの問題について考える場をもてるように努めてほしいと思います。昨年 12 月の研究会の折には「太陽コーパス」等の研究現場に 135 名もの参加を得たということば，研究所の研究内容や施設に対しての関心・期待が強いことを示していると考えます。日本語教育関係者や国語教育関係者の見学等も研究所と学校などの教育実践の場とをつなぐ場であると考えるので，開いておいてほしいと思います。

●国語研究所の豊かな研究成果の蓄積を国民各層に開き，啓発し，また利用してもらうことは，国立の組織として極めて重要な課題であるが，従来，その努力が不十分であったことは否めない。今回の中期計画で，その点を是正し，普及啓発の拡大を図っていることは妥当なことである。その努力も順調に形を成しつつある。

いくつか課題もある。一つは，その啓発に関わる指導者・助言者の育成である。第二に，高校以下の学校現場との結びつきを図り，国語教育や総合的な学習などでの利用を進めることである。第三に，普及の成果を評価して，より有効な普及法を検討する評価研究を行うことである。

●⑤　業務の効率化では移転を睨んでの設備等に反映され，効率的な運用管理を期待する。一方，他機関（民間を含む）との学術コミュニティ（研究，教育，情報）の形成を進め，また研究者の交流のためのサロン等も準備すべきである。なお，開かれた図書館機能として，移転後における時間外利用ノード等の検討も必要かも知れない。

⑭　啓発図書等では，考え得るあらゆる手段を用いての多様な展開という点で評価できる。イベントとして実施したということではなく，フィードバックとしての今後への展開，あるいは得られた知見の整理を行って，財産化を進めていただきたい。

とりわけ，34 では，可能な限り，カテゴリに分け，Q＆A的な情報提供が出来るとよい。フォーラム自体のビデオ記録があれば，その編集を進め，ライブラリ化すべきである。

35 では，可能な限り，HP などでの公開を進める。

36 は，大変意義のある情報資源と考えられる。可能な限り，多様なメディアでの公開を進めて欲しい。これに対する利用者などからのフィードバックのまとめと公開法に，今後の課題があると思われる。

37 は，地味であるが，有用な手段と考えられる。今後の展開においては省力化を含めた検討が必要である。また，代表的，典型的な質問と回答は，インターネットで公開を進めて欲しい。

⑲　研究員の派遣では，大変な努力がはらわれ，大きな実績を上げている。一方，過重負担の危惧はないのであろうか。今後の検討として，可能な限りインターネット環境などを用いる省力化対策，あるいは一歩進んで共同研究，教育の推進等新たなシステムを考える等は可能であろうか。

⑳　今後はホームページの充実が極めて重要な要素になるため，さらに一層の充実と工夫に努力を続ける必要がある。また，関連する国語諸学会のホームページを受け入れるサーバ機能やメーリングリストの提供等，学会への情報環境サービスの提供も考慮されてよいと思われる。さらに，学術コミュニティとしての電子掲示板システムのような機能を考慮し，一層の電子的コラボレーション環境の推進を考慮してもよいかも知れない。ホームページ他多様なメディアの活用も柔軟に進めるべきである。

第 3 章

項 目 別 評 価

全業務（対象２３項目①～㉓）に対する３段階評定

A　優れている
B　計画達成
C　改善，検討　更に努力を要する余地がある

○業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	評価項目・対象事業		業務番号	評価対象	評価
１．現行組織の見直し有機的な連携等を図るための研究体制の構築，共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	組織の見直し状況	研究体制の改編構築	1	①	A
	共同研究・研究協力体制の整備状況	招聘研究員による共同研究検討	2	②	B
		国際共同研究・融合研究の実施	3		
		国際シンポジウムの開催	4		
		海外研究員の制度化検討	5		
	国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況	外部機関等との共同情報収集の効率的方法検討	6	③	B
		日本語情報資料館システム導入 日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用開始	7		
２．研究所の効率的，効果的な運営	効率的，効果的な運営を行うための体制の整備状況	評議員指導の業務反映	8	④	B
		外部評価の実施状況	9		
３．業務の効率化	業務の効率化状況	意識改革のための職員研修会等の実施	10	⑤	A
		省エネルギー，ペーパーレス化の推進等	11		

○国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	評価項目・対象事業		業務番号	評価対象	評価
１．国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表					
(1) 研究課題に対する実施状況等	①　研究課題「現代日本語における書き言葉の実体解明と雑誌コーパスの構築」の実施	現代雑誌200万字言語調査文字表作成 現代雑誌200万字語彙表作業準備 現代雑誌200万字文字・表記分析編作成準備 分類語彙表増補版作成準備	12	⑥	A
		「太陽コーパス」のデータチェック及び情報付与作業 「太陽コーパス研究会」の開催	13		
	②　研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	学校敬語調査報告書第１巻作成 同第２巻の分析と原稿執筆	14	⑦	A
		方言文法全国地図第５集作成 同第６集の編集方針検討開始	15		
		「話し言葉コーパス」の構築推進 同試用希望モニターへの公開	16		

中期計画の各項目	評価項目・対象事業		業務番号	評価対象	評価
	③ 研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	「アジア版対訳コーパス」に基づく教材及び指導法開発のための応用研究と教育実践例の収集	17	⑧	A
		「欧米版コーパス」作成のための仕様書作成及びデータ収集着手	18		
	④ 研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施	国内諸教育機関における教師教育に関する情報の収集・分析	19	⑨	B
		各種研修の実績情報の蓄積・分析	20		
	⑤ 研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	国内諸機関における学習と教育に関する情報の収集及び分析並びに公表	21	⑩	B
		日本語教育・学習環境調査，資料整理分析	22		
		映像教材の活用に関する研究会等の開催，実践例の収集	23		
		映像教材についての教師用指導参考書刊行	24		
(2) 国の施策への協力	文部科学省白書に出現する外来語調査		25	⑪	A
(3) 国際シンポジウムの開催について	第９回国際シンポジウムの開催及び報告書(第８回)作成		26	⑫	B
2．資料の作成，公表並びに資料及び情報の収集・整理・提供					
(1) 報告書等の活用，研究会の開催	研究発表会の開催		27	⑬	A
	「日本語科学」(日本語研究専門誌)９号，10号の刊行		28		
	「日本語教育論集」(日本語教育専門誌)18号の刊行		29		
	公開講演会等の開催記録のホームページ上公開		30		
	研究活動情報等のホームページ等公開		31		
	研究成果・情報の英語による提供方法の検討・試行		32		
(2) 啓発図書等の発行・公開事業等の実施	普及書，啓発図書刊行に関する企画・検討		33	⑭	A
	一般対象公開事業「ことばフォーラム」の開催		34		
	啓発図書「新ことばシリーズ」の作成配布		35		
	啓発ビデオの制作配布		36		
	言葉に関する電話質問等への体制整備・運用		37		
(3) 文献目録等の編集刊行，研究資料の電子化等，総合的なネットワークの構築・運営	「国語年鑑」2001年度版の刊行		38	⑮	A
	「日本語教育年鑑」2001年度版の刊行		39		
	日本語状況新聞記事データベースの公開開始		40		
	図書館蔵書目録データベースの公開開始		41		
	電子化報告書・資料集の画像ファイル版インターネット上公開開始		42		
	研究資料のデジタル化・データの蓄積と公開		43		
	日本語教育支援総合ネットワークの構築及び運用開始		44		
	日本語教育教材の素材提供のための日本語データの提供 マルチメディア教材開発ソフトの提供		45		

中期計画の各項目	評価項目・対象事業	業務番号	評価対象	評価
(4) 研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供及び図書資料の公開に関する検討状況	各メディア相互の連携体制の構築	46	⑯	A
	バーチャル日本語情報資料館システムの導入	47		
	インターネットによる日本語，日本事業関連出版情報の海外提供システムに関する研究及び実験的運用システム開発	48		
	図書館システムのＩＬＬ(相互貸出)への対応及び実施準備	49		
3．外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修	長期研修（中核的教員対象）	50	⑰	B
	短期研修（多様な学習者対象）	51		
	遠隔研修（遠隔地の教育機関の教員チーム対象）	52		
	中等教員派遣前研修（海外派遣国内中等教育機関の教員対象）	53		
4．附帯する業務 (1) 連携大学院教育への参画，連携，協力	海外の日本語教育指導者を養成するため，政策研究大学院大学と国際交流基金日本語国際センターと連携協力した修士課程への学生受入	54	⑱	B
(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じ職員を派遣するなどの援助及び指導	55	⑲	A
(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行，ホームページの充実等並び施設の公開検討等	広報誌「国語研の窓」刊行・配布 概要の刊行・配布 ホームページの充実 施設公開の検討実施	56	⑳	A

○予算，収支計画及び資金計画

中期計画の各項目	評価項目・対象事業	業務番号	評価対象	評価
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保	57	㉑	B

○その他の業務運営

中期計画の各項目	評価項目・対象事業	業務番号	評価対象	評価
1．立川市への移転	移転後の管理運営の検討	58	㉒	A
2．人事に関する計画	適正な人事配置と人事活性化のための人事交流	59	㉓	B
	事務能率の維持増進措置，能力開発研修等への職員参加推進	60		

全業務（対象２３項目①～㉓）に対する判断意見

評価対象 ①組織の見直し状況

●独立行政法人化にあわせて研究所の理念・使命を再確認し，その実現に適した柔軟で流動的な運営を可能とすべく旧来の組織体制を大胆に改編・再構成した点は高く評価できる。 新組織構造の下で日本語研究・日本語教育研究のセンターとして発展されることを期待する。
●独立行政法人として発足して初年度であるので，研究所全体の動きに戸惑いが見える。組織の改編は，研究体制の改編につながり，その調整の年と考えるのが順当であろう。その中で，従来の研究状況を総括して，例えば報告書「対照研究と日本語教育」のように，従来複数の研究室で取り組んでいた日本語と外国語の対照研究の現在までの成果をまとめたことは，今後への発展を期して，必要な作業であったと思う。それにより今後の新しい研究組織の中での方向性が見えるものと考えたい。
●計画を達成している。
●国立国語研究所の存在意義を共同研究体制による自由で独創的な研究と捉え，プロジェクト制を柔軟に実施できる体制を整備し，定員削減の弊害をなくし，研究所の機能が円滑に果たせるようにした組織の改編ととらえました。

研究所の重要な使命の一つは，社会の要請を捉えて国民の言語生活の充実のために広く社会に寄与することのできる研究をすることとおもいます。この使命を全うするためには，研究者が常に社会の要請を見極めながら，今求められる，あるいは必要な研究課題は何かと常に検討していかないと，せっかく研究課題数を削減し，共同研究のよりよい体制を築いたにもかかわらず，また膨らんでいくことも懸念されるのではないでしょうか。研究者同士が相互批判も自由にでき，切切磋琢磨できる研究体制を維持向上させるために，今後も改編された組織に対する厳しい自己点検が必要と思います。
●５つの方針を立てており，その方向は健全かつ妥当なものである。これまでの再編の努力と効果も高く評価できる。今後，とりわけ，外部の研究者・実践者を組織すること，国語・日本語研究プロパーの周辺地域（心理学，情報科学，脳科学等）との連携を深める工夫をすること，大学などの同種の研究をしている部門と連携を図ることなどがあってよいのではないか。それらは，今後の中期計画の中に組み込むことを考えてよい。
●この度の研究所の組織体制は，研究，教育，情報という大部門制によるプロジェクト研究であり，外部的にも恐らく内部的にも極めて分かりやすい組織体制と言える。

かっての研究体制を仮に小部門制による計画研究と言うならば，この度の大部門制によるプロジェクト研究体制が今後生み出す研究成果が，かってのそれに対して，変化したかどうか判断する必要があると思われる。そのため，何らかの数量的に評価できる尺度を持っていた方がよいと思われる。

可能ならば，所内外の共同研究体制について少し具体的に言及してもよいのではないかと思われる。

評価対象 ②共同研究・研究協力体制の整備状況

●特に海外の研究員との共同研究の在り方は，国内の制度の変更によって，さらに新しい形が出来ることが期待される。平成１３年度は従来からの方式で３名を招聘して共同研究を行ったようであるが，今後の具体的な方策の検討にも期待したい。

国際シンポジウムの開催は，現代の日本語教育での時宜を得たテーマであった。内容はいいが，2回ともあまり積極的に広報を行ったとは思えない。そのためか関係者による中身の濃いものであったようだが，公益性，研究所の事業の普及を考えると。開催方法に従来にない工夫があってもよいのではないだろうか。

●各業務とも優れている。

●招聘研究員との国際共同研究は，多様な視点で研究に切り込むことができ，有効かつ成果をあげることのできる形であると思います。その成果は公開研究会で公表されたり，研究所の日本語教育研修に活用されたりと大きな成果をあげているところからも，さらに多くの国からの招聘研究員との共同研究が行なわれることを期待します。

一つの課題に携わる研究者の数が限られている中で，国内協力研究の制度が定着しているのは，研究所の事業の裾野を拡げ，支える制度として非常に有効であり，研究所の理念にも叶うものであると考えます。同制度の海岸版として，海外協力研究も推進されるべきです。連携する国，連携する内容等今後の検討に期待します。

●順調に計画が進行している。ただ，次の「国際共同研究の実施」と併せて，世界全体での日本語研究者・日本語教育者の組織化とそこでの重要課題の研究とに踏み込んで欲しい。そのための組織の充実がさらに必要である。中国北京の「日本学研究中心」との交流などがさらに他の国・組織と広がるとよい。地方研究員に加え，海外研究員の制定は望ましい。このようにして，日本語研究・日本語教育のグローバル・センター化を目指してほしい。

●招聘研究員，国際共同研究，国際シンポジウムの個々の内容は評価できる。とくに，海外研究員制度は具体的に進展することが期待される。

中期的目標における今年度のこれらの個々の事業の位置づけがよく分からない。大きな目標を持った流れの中での1テーマなのか，単発的なものか分かりにくい。そのため，やゝ全体的に統一的な海外との関連という理念が見えにくいと思われる。

評価対象 ③国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況

●インターネットの上手な活用が必須である。 その点においてさらに改善・検討の余地がある。日本語教育支援総合ネットワーク・システムについては既に安定した運用が行われており，日本語教育支援のための情報提供が行われており，評価される。 さらに掲示板を利用するなどの方策により利用者のニーズを掬い上げる等，情報収集の側面も積極的に推進して欲しい。 日本語情報資料館については国立国語研究所の web ページにはリンクが見当たらない。 多くの人々の有効な利用を可能とするために，インターネット資源を最大限活用すべきである。

●改組前は，日本語教育センターとして独立していたのであるから，一部局となっても，従来の責務は決して縮小されるものではなく，むしろ新たな運営のもとに，日本語教育界におおいに貢献されることを期待している。その点，この日本語情報資料館システムの導入や，文化庁から運営が移譲された日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用の開始は期待していた。今年度は運用の開始年であり，今後の情報活動の準備を整える期間であったと思うので成果は来年度に期待したい。総合ネットワークシステムは文化庁が積極的に宣伝していたが，研究所自身はあまり宣伝していないようであった。

●各業務，計画を達成している。今後が期待できる。
●国内外の日本語研究，日本語教育が盛んになる中でその情報の効率的な収集，提供の必要性は今後高まる一方であると思います。日本語教育支援総合ネットワークシステムの整備がされたところで，今後活用を通してさらに効果的な運用ができるシステムに向上させていくことを期待します。
●大変に重要な課題であり，計画である。初年度としてまだ計画段階であるのはやむを得ない。次年度以降，具体的な計画としていってほしい。
●このテーマでは様々な事業展開が考えられる。とくに，6 にあげた項目が，中期目標に該当すべきかどうかよく分からない。なお，ここにあげられた各個別項目は該当する項目で評価する。
7 に，後段における該当箇所で用いる用語との乱れがある。各個別項目で評価する。システムのトータルな位置づけが必要である。例えば，システム構成図，機能図などによる関連表現，位置づけなど。また，5ヶ年間のシステムの見通しや計画が必要である。そのため，システムの内容がよく分からない。また，情報発信などのためのホームページとのシステム的機能的対応なども不明である。バーチャルという用語は不適切と思われる。

評価対象 ④効率的，効果的な運営を行うための体制の整備状況

●評議員指導型の運営がどのように行われたかは知るところではないが，独立行政法人になったことによる研究所の運営は，甚だしく変わらざるを得ない。おそらく評議員会での様々な進言は，今後の研究，運営双方に十分に反映されていくものと思う。これを成功させるためには，所長の特段の指導力が問われ，所員が一体となって協力体制の下に新制度を定着させていかれるものと期待したい。
外部評価も，初年度故に模索することが多いが，今後方法論が定着すれば評価システムも確立されていくものと思う。
●各業務とも計画を達成している。
●高度な研究能力に支えられた研究専門機関としての研究所が，専門家の外部評価のみならず，研究職ではない教育の現場に立つ者からも意見を聞こうという姿勢を示されたことは大変ありがたいことと受け止めています。
しかし，外部評価をしなければならない立場としては,この限られた時間の中で研究所の事業，研究等をその成果も含めて概観するのは大変厳しいことです。
各部門，研究室で説明いただいたことは，その場においてはわかりやすく納得できるものでしたが，研究内容が，どこにどのような形で反映し，日本語教育や国語の改善に役立っているのかもう 少し見極める時間的なゆとりがほしいと感じています。
所内の自己評価，自己点検の方法については評価規準はあるのでしょうか。所員の間で評価に際して共通理解されていることはどの程度あるのか。それに準じての外部評価規準の作成や外部評価を行なう過程での委員会の持ち方等もう少し検討をしてほしい。
●評議員が業務・研究内容を十分に理解でき，発言できる機会の設定が不足している。外部評価はその機会を頂戴するように変更された。
●8 の評議会の指導内容には極めて有効適切な提言があると思われる。このような会議を継続的に開催すべきである。また，その提言の実現法などの考慮が必要である。
とくに，9 の外部評価委員会は，新たな制度の下で始めてのことであり，かなりな負担となってい

るが，今後の規範的な側面を有するので極めて有効と思われる。ただし，外部評価の項目がやゝ多すぎると思われる。全 60 項目を外部評価委員全員が担当する必要はなく，専門領域の部分を担当するなど，方法を検討する必要がある。

評価対象 ⑤業務の効率化状況

●所内の業務の効率化の第一歩は事務処理の合理化である。これはペーパーレスにも通じる。例えば会議の案内と出欠席の返事などは，他機関では FAX を使ったり，電子メールで正式な通知が来る例が多くなった。それに比べと，研究所のお知らせは紙が多く，従来の省庁の事務処理の方法が未だに残っているように思える。事務処理の簡素化は従来の習慣を断ち切って，大胆に行う必要がある。企業の事務担当者の話を聞くなど，職員の意識改革のために研修を積極的に行われることを勧める。事務の命令系統や業務の流れによる机の配置まで，新しい価値観を取り入れた事務所の設計など，変革のためになすべきことは多い。
●各業務とも優れている。特に省エネルギー化はめざましい。
●特に「話し言葉コーパス」のような時間的にも必要経費のうえでも膨大な研究が科学研究費補助金の活用により大きな成果をあげている現状からも，意識改革のための研修会開催の成果を見ることができるのではないかと考えます。
　研究所の業務の効率化を進めるための様々な努力は成果をあげていると思いますが，そのことから逆に研究体制の不備や，研究所に求められる外部へのサービスの質の低下を招くなどのマイナス面が表れないよう配慮していくことも必要と考えます。
●十分に業務の理解と効率化が進んできている。
●とくにないが，移転を睨んでの設備等に反映され，効率的な運用管理が期待される。

評価対象 ⑥研究課題「現代日本語における書き言葉の実体解明と雑誌コーパスの構」の実施

●現代日本語書き言葉の実態調査は国立国語研でなければできない研究である。実証的データに基づく新しい分類語彙表の刊行は大きな成果として期待される。太陽コーパスの構築については，単にひとつのコーパスを構築するというだけにとどまらず，関連他研究機関との連携を進め，コーパスにもとづく言語研究という方法論の確立と普及のために国立国語研究所が中心的な役割を果たすべく発展することを期待する。
●「現代雑誌２００万字言語調査文字表」の作成や，「太陽コーパスの研究」は，まさに国立国語研究所の手がける調査研究のうち，その成果が，一般に分かりやすく，多くの分野から期待されるものの一つである。コンピュータの技術開発により，大量なデータを迅速に蓄積することが可能になり，従来膨大な人手と時間を要したこの種の研究に光明が見えてきた。研究所が行うことにより，国民へのサービスという点でも期待される。研究のプロセスだけでなく成果の国民へのサービスも，年次計画を立てて積極的に行われることを望む。
●各業務とも優れている。このような基礎的データの整備は常に必要であり，国語研究所が恒常的に行うべき仕事である。

● 1956 年の調査によるデータが「現代」の文字・表記の現状として使われる現状を改めるという研究の動機・必然性は説得力があります。雑誌 70 種，200 万字言語調査という膨大な研究は，個人や営利団体では決してできない研究所ならではの社会への貢献度の高い研究と思います。「現代雑誌 200 万字言語調査」に基づく「新版分類語彙表」は，特に国語教育の現場では実践にそのまま生かせる資料になると思います。

しかし，生徒の語彙の実態に即して何をどう指導するかということになると，平成 6 年の調査結果では，国語教育の実践資料としてはやや適時性を欠くものと思われます。

膨大な調査であり，結果の分析等に時間と人手ががかかることを承知のうえであえて言えば，もっと「今」に近い調査結果がほしいところです。

社会的貢献度も高く，必要性が認められている調査であるので，過去の語彙調査のノウハウを生かした上に，財政的な保証と研究者を増やすことにより，短期間の研究を可能にして，少しでも「今」に近い雑誌で同様の調査ができることを望みます。

●大変に貴重な成果であり，まさに国語研究所ならではの仕事である。是非予算の獲得に努め，さらなる対象の拡大に努力して欲しい。

● 12 の「現代雑誌 200 万字言語調査報告書の刊行」の３項目の研究課題は，個々に評価できるが，３つに分けると分かりにくい。一本化し，「書き言葉」としての研究目標，研究成果，課題などとしてまとめることは可能かどうか。その上で，個々の研究テーマである文字表作成，語彙表作成，分類語彙表の研究成果と展望を述べると分かり易いと思われる。また，共通の情報資源としての持ち方，あり方として，例えば次の太陽コーパスのような仕組みを導入することは可能かどうか。データの一元化が図られるべきと思われる。

13 は，研究として優れている。データ構造の定義など副次的産物に道を開く。また，XML 化は言わばデータの国際標準化であり，作品構造の定義であり，その意味で雑誌のデータ構造の解明にも役立つ。さらに，特殊な表記，構造の表現の探求が情報処理学的にも役立つと考えられる。なお，現在の記述が固定化し発展性をそがないような注意が必要である。今後の利活用への新たな展開も期待できる。

評価対象 ⑦日本語の多様性に関する基礎データの整備と研究法の探索」の実施

●話し言葉コーパスの構築は，外部研究機関との共同研究である点，および外部研究資金により推進される点において，今後の研究所におけるプロジェクト推進の取るべき方向を示していると考えられる。特に，工学系研究機関との連携は，データ収集に関する国語研のノウハウと音声情報処理の工学的応用とを結びつけることにより，研究協力の幅を広げ，今後大きく発展する可能性を持つ。プロジェクト自体，予定を上回るペースで進行しており，今後の研究進展が期待される。

●「民主化と敬語問題」「非対面の音声対話」等々，現代社会の言語使用の問題を大規模な社会調査を裏付けに研究することは，他機関には困難なことであり，研究所が行うのにふさわしい研究として期待される。このような現代社会の言語問題の研究成果は，さまざまな方法で国民に公開されてこそその価値がある。易しく解説して一般にサービスするなど，成果の発表方法に工夫が欲しい。特にマスコミへの発表など，効果を考えた発表を期待したい。

「日本語話し言葉コーパス」の年次的発表は予定通り順調に行われている。

●業務１４，１５は計画を達成している。業務１６が優れている。
●中高生の学校社会における敬語の使用や意識の実態解明は，国語科の指導のみならず生徒指導の一つの視点となるため，教育現場での期待の大きい調査の一つです。

平成 13 年度刊行の報告書の内容は，調査の観点，方法，内容等詳細に検討されたもので，調査項目の一つ一つも中高生の学校生活における感覚を鋭く捉え，信頼度の高い調査結果が出ていると考えます。このようなおおがかりな調査は研究所だからこそできうるものと思います。

欲を言えば，変化の著しい今の時代，社会の変化がもたらす中高生の言語生活への影響を的確に把握するためには，「今現在」の中高生を調査対象とし，調査結果をそのまま活用したいものです。生徒自身が自分たちの言語生活の実態を理解し，意欲的に学習に取り組むためにも，研究者の数を増やす，あるいは外部の研究協力者を増員する，経費の増額を断行するなど，様々な方法で研究に要する時間の短縮を願うものです。

時間的にもコストの面でも制約が大きく，立ち遅れているという話し言葉の研究を「話し言葉コーパス」の構築の面から推進を図る画期的な研究であると思います。所内の研究者の数も限られている中で，所外の研究者との共同研究により，膨大な研究の割には短期間で，また，経費も公的な補助金の交付を受けて研究の充実を図るなど，今後の研究の方向に大きな示唆を与えてくれたものと考えます。

●これも国語研究所の研究伝統を踏まえ，さらに積み重ねていく貴重な資料となりつつある。さらに，資料を増やしていくと共に，この資料を用いた内外の研究者の研究を集積し，アクセスすることを可能にすることが望まれる。
●「書き言葉」と同様，「話し言葉」としてのトータルな目標，研究成果，課題などとして，まとめることが出来，またそれは意義があるかどうか。その上で，現在必要とされる研究課題の位置づけがあると分かりやすい。なお，

14 は過去に採取したデータの分析評価とある。このような社会調査データ採取は時系列的に継続されて意義があると思われるので，中期計画の中での補完的データ採取などの計画はあり得るのかどうか。また，分析手法とデータ採取法はある程度相関するはずなので，両者の検討が必要と思われる。データ自体の公開と他での利活用が望まれる。

15 は優れた発想である。出来れば時系列的な発想が加わるとよい。GIS 化などの検討が加わるとより知見が増すのではないかと思われる。

16 も優れた大規模な研究である。なお，採取した事例はその質量において充分か，あるいはカテゴリとして充分か，さらにデータを増やす計画なのかどうか，その場合にはそのデータ整理に組織的に耐えうるかどうか。このデータは今後どのくらいの期間有効に活用できるのか（言わば，データの賞味期限）。

評価対象 ⑧研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究の実施

●日本語教育のための実証的基礎資料の整備として高く評価される。今後は，コーパスを収集・作成して公開するだけでなく，それを利用した研究や日本語教授法の開発を国語研が中心となって行うところまで踏み込んで欲しい。
●「アジア版対訳コーパス」研究は広く外部の研究者の協力を得て行われた模様であるが，成果が日

本語教育の現場に直結できたことで評価が高い。外部の協力者が，広く各所で発表機会を持てるので，研究成果の効率よい普及が出来る。この形は今後も期待したい研究方法であり，特に今回コンピュータの効果的利用が出来たことを評価したい。留学生が増加する中で，作文添削という切り口から，欧米版コーパスも，さらにマイナーな言語版も期待したい。

●たいへん有益な優れた研究である。今後が期待できる。

●日本語作文支援ツールの作成を目指し，手書きの添削情報を電子化し，共有化を図るシステムの開発研究ということですが，このシステムで添削方法の一般化が図れるものか次の点で疑問があります。

一つは，作文そのものが学習者の興味，文化の違いを背負っているはずで，それを克服できるのか。二つ目，添削者の力量や主観が添削には影響するが，それをどうシステムに組み込んでいくのか。

これらの疑問点の解決がなされていれば，作文の添削は日本語教育に限らず国語教育における作文の添削においても大きな課題となっているので，添削情報の電子化による指導の改善方法をぜひ活用したいものです。

高度な研究内容に比べ，携わる研究者４名は少ないような気がします。

●独創的で，かつ実用性の高いプロジェクトである。さらに，学習者の母国語を広げていってほしい。今後，利用率を上げるためのＰＲ活動も充実させるべきであろう。

● 17 では，研究プロジェクトとしては興味があるが，この研究成果の活用による評価はどうであろうか。役立つか，役だったかどうかの評価が必要と思われる。研究としての価値は高いが，まずなぜアジア版なのかその必然性がよく分からない。その哲学，志向等が次の欧米版に引き継がれることが必要である。

18 は，上記と同じ。アジア版による全く同じ考え方に基づいた事業と考えられるが，今後国際比較研究等の展開が期待できる。一方，この成果の利活用において，教師のためか，学習者の自習のためか，あるいは両方かよく見えない。また，研究成果の実用化の見通しを検討する必要がある。

なお，このような研究が必要とされる環境は，日本語教育独自なのか，あるいは国際的に普遍的な課題であるのか，よく分からない。

評価対象 ⑨研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施

●大変重要なテーマであるが，どういう問題意識の下にどういう調査を行うかという構想が若干曖昧である。 限られたリソースを有効に活用するためにもある程度トップダウンに問題を絞り込む必要があると感じた。

●国研の日本語教師養成事業は，過去の実績も蓄積され，定評のあるところだが，新組織となったこと，日本語教師に求められるものが時代的に変遷が激しい中でどのような研究を深めるかが課題であろう。１３年度も精力的に，多角的に研究並びに研修を実施されているが，大学や自治体の民間の日本語教師養成事業も向上している折でもあり，研究所でなければできないような基礎的な研究を深めて欲しい。

国立国語研究所自身が多様な日本語教育の現場を自前で持っていないことでもあり，あまり現象を追い過ぎず，他ではできない基礎研究，例えば世界の第二言語教育教師養成の研究など，大所高所からテーマをしぼって，研究所ならではの研究に取り組むことを期待したい。

●日本語教育に関する研究の中心として今後も期待できる。重要な仕事である。

●日本語教育の実際がよくわからないのですが，報告書を読む限りでは，現職教師の資質や指導力の実態調査をもとに，教師として求められる資質や能力を明確にし，教師教育の有効な手立てとしようとした研究として成果をあげていると判断します。
●国内外の日本語教師の在り方や日本語教育機関の実情を調べ，連携を可能にすることは重要なことである。調査とネットワークの形成がまだあまり進んでいないようだが，発展させて欲しい。
● 19 は，専門外のためコメントを控えるが，具体的な調査の内容がよく見えない。範囲が広すぎるように思われる。例えば，21 にあるようなリソースと言ったような概念を導入した方がよいのではなかろうか。プロトコルデータの意味が分からない。
なお，公開中とある Web が動いていない。
20 は，同上である。各種研修を総合的に捉え，評価する試みとしてみると評価できる。上述のような（21 のリソース）概念規定が可能かどうか

評価対象 ⑩研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施

●日本語教育について当初から刊行していた日本語教育指導参考書を，映像でも作成することは時宜を得ているし，普及にも効果的であると思う。どのように広範囲に活用して貰えるか，量的な販売にも期待できる。教師養成の場でも映像教材の活用の機会は広い。遠隔教育にも使用できる。内容の選定，映像教材の使用説明書等工夫が待たれる。モニターを幅広く求め，フィードバックするよう不断の努力も必要であろう。
●各業務とも大切である。計画をほぼ達成している業務（２１，２２）と，これからの業務（２３，２４）がある。
●日本語教育の学習環境、学習手段に関する調査研究など、この分野の研究の推進は研究所が先駆的な役割を担っているということが窺えます。
●日本語教育の学習環境を国内外で調べ，また教材の開発を行っている。基礎的作業として重要である。その活動を，日本語教育の諸機関との連携の中で拡大してほしい。
● 21 では，リソースという新たな概念に基づく調査研究とあり，今後その評価が得られると思われる。現時点では未だその分析評価は得られてないように思われるので，コメントは差し控える。次年度に向けての結果のフィードバックが必要と思われる。また，調査地域が山梨という必然性がよく見えない。
22 は，上記と同様。なぜタイ国が選ばれるのかがよく見えない。そのアンケート結果は他の地域に利活用できるのかどうか。比較研究を必要とするならば，その具体策は検討されているかどうか。
23，24 は，重要と思われる。映像による教材作成事業の評価としての成果の様々な効用事例の収集と整理は不可欠と考えられる。

評価対象 ⑪国の施策への協力

●公官庁の文書の外来語の問題に取り組み，調査を行って基準を示すことは，国語審議会の答申にも沿っていて意義深い。省庁の模範となる文章を提示するためにも，大事な調査と思う。公官庁のみな

らず，マスコミにもインパクトを与え，その他，一般社会でも広く利用されるものとなることを望んでいる。

●もともと計画にはなかった課題にもかかわらず，状況に柔軟敏速に対応して成果を出したことは評価されるべきである。

●外来語の増加の著しい社会状況の中では，白書に表れる外来語が一つの指標となり，「定着度による外来語の分類の試み」は社会的要請の強い研究成果として，幅広く活用されるものと考えます。

今後，中高生の言語生活の実態把握のためにも，中高生の外来語の使用状況の調査研究も実施してほしいと思います。さらに，新聞に表れる外来語調査などもできると，国民の国語への関心を高め，言語生活の向上に資する研究として価値ある研究となると思います。

●白書の外来語調査は意味あるものである。ただ，国の施策全体の中で今後どのようなことに取り組もうとしているのか，あるいは取り組むべきかにどのようなものがあるのかを明確にしつつ取り組んでほしい。

●この事業の位置づけがよく分からない。今後の計画はなく，プロジェクト終了なのかどうか。また，この事業の報告書の公開は？

評価対象 ⑫国際シンポジウムの開催について

●国際シンポジウムは，他機関でも多角的に行われるようになっているため，研究所の場合はどのようなテーマでどのような規模で，どこで行うか，そのねらいを明確に示した方がいいと思う。研究所の中で，専門家を対象に行うならば広報もそれほど気を遣わなくて良いが，国民へのサービスを考えると，広く公開することに意味がある。今回のテーマは，まさに専門家の深い研究から，一般の日常的な関心まで広く含んでいるために，開催方法の選択が決め手になった。今後のテーマと規模，方向には慎重，かつ研究所のねらいが明確に分かるような広報が望まれる。

●国際的規模の人材育成は今後とも継続して議論を深めていくべき課題である。

●シンポジウムは所内の研究プロジェクトに所属する研究者と所外の研究者が，課題を共有し，解決していく共同研究・共同討議の最も具体的な場であり，研究所の理念を端的に実現する事業として重要であると考えます。活動報告書の記述の通り，今後解決すべき課題を明らかにしたり，活動の方向付けがなされるなど，それぞれ大きな成果があったものと思います。

●順調に進めている。ただし，その成果をいかに活用するかの見通しを出してほしい。

●国際シンポジウムは大変意義深い。一方，中期目標において，各年度の国際シンポジウムの枠組み等が設定されており，その初年度の実施という位置づけがあるとトータルとして分かりやすい。その意味で，第一部会では成果の発表，今後の計画が見えにくい。なお，現在 HP が動いてない。

評価対象 ⑬報告書等の活用，研究会の開催

●研究会の開催，研究活動の web 公開は，国語研究所の研究活動・成果を世の中に公開・普及し，同時に外部からの国語研究所に対する要望を吸い上げるために重要な役割を果たす。今後も一層の充実を要望する。研究専門雑誌の公刊は，学術研究活動を奨励し日本語研究，日本語教育研究分野の発展

促進に寄与するものとして高く評価される。

●研究発表の機会は，メディアを通した場合と，学会等での口頭発表と，さまざまな方法があるため，一括して評価することは難しい。まず，刊行物の場合，研究をそのまま報告する場合は従来も行われていたが，今後は独立行政法人としての公益性を重視して，報告書の原稿を社会一般，ある時は学校を目標に読み手のレベルに合わせてリライトすることが要求されるようになるだろう。口頭発表も，学会や研究会での発表以外に，講演，説明会，ワークショップ，などの形式に合わせて成果の発表を盛り込む方法が多々考えられる。国民へのサービスがどのくらい積極的に実行されるのか，研究所の新機軸が注目されるところである。

●業務２７　２９は高い成果を上げている。業務３０　３２はまず始動した段階で，これからが期待できる。

●研究所の事業内容を国民に広く知らせるための事業の一つである公開研究会は一度途中まで参加をする機会をいただきましたが，一般の方も自由に参加ができ，しかも研究者と直接に意見交換を行なう機会もあり，開かれた研究所のイメージを強める事業であると考えます。専門的な研究内容の発表に，１３５名の参加を得たということは，研究所の研究への期待の強さの表れだと考えます。

今後，この公開研究会の存在を積極的に PR することでさらに関心を高めていけると期待します。

「日本語科学」の刊行も，研究所の研究を公表し，研究の発展と広がりをねらうという重要な役割を果たしていることが推察できます。

●望ましい方向に進みつつある。特に，査読制の取り入れと投稿の開放などを通して，研究所が研究の中心的機関となりつつあることが読みとれる。

●かなりな努力が見られる。

27 では，中期目標との関連のもとに，毎年継続的に開く必要がある。可能ならば，インターネットライブ中継のような展開をはかると，より公開度が増すのではなかろうか。

28，29 は，極めて有意義である。一層の向上が望まれる。資料を CD-ROM で提供した結果のフィードバック分析と評価が望まれる。端的に言えば，新たなメディアによる資料が研究，教育に役立ったどうか等。また，査読制の採用は極めて重要で，かつ意義深い。投稿者を所外に解放していることで，雑誌のステイタスも向上する。一方，雑誌編集は多くの労力，時間を要すので，編集委員会の効率的な運用が望まれる。

30，31 は，他のホームページに比して，質的に高い。新たな工夫，例えば上述したように研究会，講演等のインターネットライブ中継も視野に入れるとよい。一方，その維持体制はどうか。かなりな負担が予想される。

32 は，英文化は可能な限り，進めるべきである。

評価対象 ⑭啓発図書等の発行，公共事業等の実施

●研究者でない一般市民を対象とした研究所の活動・成果の普及・広報活動は大変重要である。「ことば」フォーラムの開催や言葉に関する電話質問回答など,一般市民を直接対象とした企画・活動は高く評価される。今後はマスコミとの連携等を通じて一層認知度を高める工夫を期待する。

●「ことばフォーラム」「新ことばシリーズ」啓発ビデを，相談室等，最初から一般社会を意識した成果物は，今後ますます部数を増やして販売する方向で考えていくことになろう。社会のどの辺りを

ターゲットとするかによって，さらに成果物が増えていくかも知れない。

相談室は直接社会に開かれた窓口である。断定的な指導的な返答はしない，出来るだけ早く応えるなど，現場を見学したが，組織的対応ができるチームが作られていて感心した。役所的な窓口プラス専門性という雰囲気を，どのように接しやすい暖かい窓口にしていくか，こちらも暖かく見守りたいと思った。

●一般を対象とした重要な事業活動であり，成果をあげている。業務３３のように各地で開催することに意義がある。

●「ことば」フォーラムは，ことばに関する身近な問題について，一般参加者が研究者と共に考えることのできる場となっており，国語に関する国民の意識を高め，研究所の存在を広く知らせる事業として役割を十分に果たしていると考えます。年５回という開催回数，地方での開催等よく練られた計画で，適切であると考えますが，まだ，一般の方の知名度は低く，参加しにくい雰囲気があるのではないでしょうか。今後，広報活動をさらに積極的にしていく必要があると考えます。

「新ことばシリーズ」は全国の学校に配布され，特に国語教師を中心に授業で活用されています。国語科のみならず，言葉に関する様々な問題にこたえてくれる身近な資料として学校現場では有効に活用されています。（例えば文書作成時，保護者会での話等）

ことばに関する身近な疑問や問題を分かりやすく取り上げた啓発ビデオは，中高生のことばに関する学習材として適切な資料です。今年度のビデオは小ユニット構成なので，必要に応じてある部分だけを取り上げて学習することもでき，授業で活用しやすい形態であると思います。しかし，中学生を想定した場合，取り上げられている問題は身近で関心の持てる内容であるが，その問題を解き明かしていく場面設定は，やや型にはまっていて，現実味に欠ける点があるような印象も受けました。

●啓発活動そのものは順調に広がりつつある。その啓発が国民一般また学校教育などで成果を挙げているのかの評価も試みる必要がある。

●考え得るあらゆる手段を用いての多様な展開という点で評価できる。イベントとして実施したということではなく，フィードバックとしての今後への展開，あるいは得られた知見の整理を行って，財産化を進めていただきたい。

34 では，可能な限り，カテゴリに分け，Ｑ＆Ａ的な情報提供が出来るとよい。フォーラム自体のビデオ記録があれば，その編集を進め，ライブラリ化すべきである。

35 では，可能な限り，HP などでの公開を進める。

36 は，大変意義のある情報資源と考えられる。可能な限り，多様なメディアでの公開を進めて欲しい。これに対する利用者などからのフィードバックのまとめと公開法に，今後の課題があると思われる。

37 は，地味であるが，有用な手段と考えられる。今後の展開においては省力化を含めた検討が必要である。また，代表的，典型的な質問と回答は，インターネットで公開を進めて欲しい。

評価対象 ⑮文献目録等の編集刊行，研究資料の電子化等，総合的なネットワークの構築・運営

●情報の電子化およびインターネットによる発信は世界の趨勢であり，積極的に推進する必要がある。しかも，情報の一方的発信ではなく，利用者を巻き込んだネットワークコミュニティを作り出すことにより，その中から新しい研究テーマ・活動を生み出す等の有効活用を図ることが期待できる。

日本語教育支援総合ネットワークは，単なる情報コンテンツ提供にとどまらず，日本語教育にたずさわる人々のコミュニティを支援する環境となる可能性があり，ネットワーク利用の今後の方向を示すものとして高く評価される。

●国語年鑑は，年次の情報源として定着しているので，今後はコンピュターによる普及が期待される。日本語教育年鑑も定着し，関係者の間では日本語教育界の動向を知るため必携の書として購入されている。さらに一般に購入を求めるなど，今後の販売促進が必要であろう。

図書館蔵書目録の公開は，とかく国研の図書館の利便性が問題になっている中で貴重な仕事である。自己評価は厳しいようであるが，外からは甚だ利用価値のある目録として評判がいい。日本語教育支援総合ネットワークの運用や，日本語教育教材の素材提供のためのマルチメディア開発は，今後の作業の進行が待たれるものである。

●どの業務も大切である。業務４４はネットワークの運用が始まったところで今後が期待される。

●「国語年鑑」は，大規模な研究文献目録情報として国語学関係者への貢献度の高い研究であると思います。膨大な情報を収集し，選択し，整理していくこうした事業こそ，国立国語研究所ならではの研究であると考えます。目録情報データベースの構築と並行しての，過去 16 年間にわたる国語研究の動向調査の報告も研究者にとっては有益な情報です。

日本語状況新聞記事のデータベース化は今だからこそ必要ということが分かります。まず，50 年以上にわたる日本人の言語生活・言語意識を捉えた新聞記事資料が「切り抜き帖」の形で収集，保存されていることに驚きました。索引のデータベース化，切り抜き記事そのものの電子化による保存は，必要に応じて活用でき，日本人の言語生活や意識を探る研究の推進に大きく貢献すると思われるます。著作権の問題など難しい課題もありますが，ぜひ資料保存の安定化，データベースの拡充をはかるとともに資料の存在も周知に努めてほしいと考えます。

●国語年鑑，日本語教育年鑑，電子データベースの公開等，順調に推移している。今後，利用率の拡大が望まれる。

● 38 では，重要な事業であり，今後の情報量の増大に対処するための体制や仕組みの検討が一層必要と思われる。また，省力化，外注化の可否を含め新たなデータ作成の仕組みの研究が必要かも知れない。類似の他機関等とのコラボレーションによる共同利用（仮想的共有化）等の推進，検討が望まれる。

39 では，国語年鑑と同様なデータベースを中心とする業務化の検討が必要である。省力化，成果の新たなメディアでの出版，利活用を考慮して，検討すべきである..

40 では，大変地道ではあるが有用な事業と思われる。これを利活用した研究面での評価に言及すべきである。また，付加価値付け等の新たな研究の展開が期待される。最近は新聞等メディア以外でのいわゆるインターネットによる情報発信が進んでおり，ここからの情報採取や利活用等の展開が望まれる。

41 では，国語研究所の専門領域図書館であり，国語に関わる資料，情報，データ等情報資源の正確さと詳しさが求められる。一層の機能充実と，言わば国語におけるサーバ機能を求めたい。その上で，学術コミュニティとしての連携（学術資料情報資源の共有化）機能を研究，実現すべきである。

42 では，いわゆるデジタルアーカイブズの形成と考えられる。電子資料館システムとしての全体像が示され，機能及びコンテンツの持ち方の整合性研究が必要と考えられる。一方，インターネットにおいては必然であるが，安全性の確保が急務であり，トータルシステムにおいても対策を施す必要がある。

43 では，42 と同様である。大変重要なコンテンツであり，その保存（永久保存も考慮した）と，利活用における利便性等を考慮すべきである。また，可能な限り，情報の共有化と国際標準化を意識する。

44 では，システムの位置づけが分からない。トータルな意味での電子資料館システムがあって，その機能の一部にこのシステムが位置づけられるのかどうか。システムの機能的関連がよく分からない。また，国語研究所が持つ様々なコンテンツとの関連，とくにリンクづけはどうなのであろうか。システム構成図が必要である。

45 では，ソフトウェア開発と言うよりもコンテンツ整備と考えられる。様々な事業展開は理解できるが，教育という場面での総合的な関連，あるいは括りが必要と思われる。個々のデータの位置づけとそれらの相互の関連，また項目等の共有関係やインテグリティの保証に問題がないかどうか。情報資源の重複化はないか，またある場合には必然性と整合性の検討が必要である。

評価対象 ⑯研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供及び図書資料の公開に関する検討状況

●各メディア相互の連携は，いずれの部署でも今後の充実が求められるものである。日本語書籍の海外への普及，バーチャル資料室の開設，その他のインターネット上の各種資料の紹介等，一層の開発推進が待たれる。特に従来の図書の海外普及が，今後はインターネットによる普及に切り替わっていくことを予測し，ますますの努力が必要である。

●業務４８のシステムが日本語に対応していないパソコンからも日本語文献目録にアクセスを可能にしたことは評価される。

●海外での日本語学習者が増大するにつれ，その多様な期待にこたえていくのも研究所の使命なのでしょう。・海外のインターネット端末でも，日本語情報として，書籍の情報が得られるシステム開発は画期的であると思います。

図書館システムの ILL 環境整備は，研究所が持っている貴重な資料を広く閲覧，活用できるシステムとして所外の研究の利便性が図られるだけでなく，研究所の垣根をはらい，共同研究が広がる契機のもなるのではないでしょうか。専門図書館としてさらに存在価値をさらに高めていくと期待します。

●計画通りに進行している。

● 46 では，一層の多様なメディアを駆使した情報発信を進めるため，今年度の試みの分析を進め評価すべきである。可能な限り，トータルシステム等への統合化あるいは一元化により，効率化をはかることが望まれる。

47 では，用語が分かりにくい。ここでのバーチャルはやゝ意味が違うかも知れないので，用いない方がよいと思われる。国語研究所が保有する情報資源についての電子資料館システムを言っているのであって，世界中から関連する情報資源を集め，あるいはリンクして形成する世界（バーチャル）までを言っていない。

なお，システム構成が不明確と思われるので，システム機能図，システム構成図を示す必要がある。すなわち，電子図書館システム，電子資料館システム，教育支援ネットワーク等の定義と，関連，位置づけ，情報資源の持ち方，運用管理，ホームページを含むサービス体制，方式等がよくわからない。

さらに，研究環境での情報資源，情報システムのあり方も不明である。

48 では，現時点での意義はあると思われる。しかしながら，現在ではほとんどのユーザ環境による情報機器は日本語等を含む多言語処理が基本と成りつつある。その兼ね合い，あるいはこの技術，方式の普及等への展開，さらには他への技術移転の可能性の検討が必要と思われる。また，次期計画（とくに，コンテンツ）の設計が必要である。

49 では，一般書，学術図書や雑誌の早期の実現が望まれる。一方，研究資料，文献資料については，ILL に向き不向きがあると思われる。目録等の提供は推進されるべきであるが，貴重な学術資料の取り扱いは言うまでもなく慎重さが望まれる。そのため，学術資料の電子化等を進め，デジタル資料での公開等を検討する必要がある。なお，開かれた図書館機能として，移転後における時間外利用ノード等の検討も必要かも知れない。

評価対象 ⑰外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修

●研究所の日本語教師研修は，長年の実績を踏まえ，新組織となってからもさらに充実を目指していることがわかる。現職教師に対する上級研修や，研究テーマを持ってさらに実力をつける研修，学習者の多様化に応える研修等々であるが，その中でも，遠隔地の教育機関の教員チームへの研修は，研究所として意義ある研修と思う。全国的に留学生の受入と，地域の日本語教育が広がる中で，本格的に教師の能力を向上させる手法が少ないので，この遠隔研修は特に評価に値する。今後はこのような他の大学などでは実施しにくい教員研修を重点的に行うことが望まれる。

●各業務とも大切な事業である。業務５２は今後さらに充実することが期待される。（業務５３は文部科学省において実施見送り。）

●教師教育が日本語教育の質を高める最良の方法であることは自明のことですから，研究所の研究と，現場教師の教育実践を連携させながらの研修は大きな成果をあげることができたと思います。研修成果が実際に現場での実践にどう生かされるていくか追跡調査をしていく場面があると次の研修にさらに役立つと思います。

教師教育のための資料シリーズの活用，作文添削ソフトの活用など，具体的な実践方法の研修が，現場教師のニーズにあった研修として必要かつ参加しやすい形式ではないでしょうか。

●日本語教育の教師の養成や研修は重要な課題である。だが，センターとしての役割を考えると，各地にある教育機関との連携を通して，その水準を向上させる手だてを考えることと，教師教育・研修のモデルプログラムの開発が必要である。その成果の評価が必要となる。

●短期研修会のように時機を得たテーマでの研修も重要であると思われるが，一方長短期研修の中期目標における今年度及び各年度計画によるねらいや位置づけがよく分からない。成果がどのように次年度あるいは中期目標に生かされるかの分析が望まれる。

５２は今後重要になるであろう興味ある試みである。今後の成果に期待する。なお，この分野の研究強化が必要と思われるので，他機関とのコラボレーションを進め一層研究環境を整備すべきである。

評価対象 ⑱連携大学院教育への参画，連携，協力

●新規プロジェクトとして開始された海外の日本語教師指導者の博士課程の学生受入計画は，国際交流基金の日本語国際センターでの前期課程の後を引き継いで後期課程を実施するために準備を進めていると聞いている。意義の深い計画である。諸大学で行われている博士課程とはどのように異なるのか，十分な準備をされることを期待したい。
●大切な業務である。計画を達成している。
●研究所や所内の研究者が蓄積してきたすぐれた研究成果を，大学院教育等に多様な形で生かしていくことへの期待や要望は大きく，計画的に進められているものと考えます。所内の研究と並行しての事業で，負担も大きいでしょうが。
●計画自体は順調に進んでいる。ただ，この試みが研究所の主たる研究課題とどのようにつながるのかが具体化していない。
●大学院博士課程の設置が急務と考えられる。なお，現在まず日本語教育に重点が置かれ整備が進んでいるように思えるが，日本語研究における検討はどうなのであろうか。

評価対象 ⑲研究機関等の求めに応じた援助及び指導

●国語研究所の研究員の知見を，他の機関または協議会等で十分に役立てるために，今後も派遣による指導はもとめられるものと思う。それにどこまで応えるか本来の研究所の職務との関係を勘案した上で，十分に他機関の希望に応えていただきたい。
●これまでと比較して派遣実績が倍増している。勤務時間の制度を改定して外からの要請に応えやすくしたことが評価できる。
●前項の事業と同様に，研究所が蓄積しているデータ，所員の知識，経験等を国民一般に広げることは，強く望まれている研究所の使命ではないでしょうか。
　大学等の専門的な研究機関だけではなく，国民の言語生活の改善，向上を図る見地から，研修会の講師等の一般的な要請にもこたえていくことも今後必要であると思います。
　所内の専門的研究と並行しての事業への取組みのために，勤務時間の割り振り変更制度の整備により，要請にこたえられる体制を築く努力をしていることに敬意を表します。
●派遣依頼は順調に増えている。今後，拡大していくためには，研究員だけでは応じきれなくなることが予想される。そのための手だての工夫が求められる。特に，各地域においての指導者養成が必要ではないのか。
●大変な努力がはらわれ，大きな実績を上げている。一方，過重負担の危惧はないのであろうか。今後の検討として，可能な限りインターネット環境などを用いる省力化対策，あるいは一歩進んで共同研究，教育の推進等新たなシステムを考える等は可能であろうか。

評価対象 ⑳国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行，ホームページの充実等並びに施設の公開検討等

●国民に開かれた研究所という意味では，広報誌の配布先，ホームページの充実はもちろんのこと，さらに広く新しい案が出てもいいと思う。所内の見学（見学コースの設定），公開シンポジウムやフ

ォーラムの開催，図書室の公開，また，地域にも貢献する研究所として，地元サービスも含めて充実されることを望む。

●広報誌「国語研の窓」は研究所の研究内容を分かりやすくコンパクトにまとめて紹介，また，その時々の日常生活に関連する言葉の問題の解説，そして研究所の事業紹介など広報誌として非常に充実した内容です。しかし，国語教育に携わる教員でも知らない人が多く，一般にはまだまだ行き渡っていないようで残念です。公立の図書館への配布等も考えてよいのではないでしょうか。

施設公開の実施が求めに応じて行なわれていることはほとんど知られていないと思います。むやみに見学依頼にこたえ，研究所の本来の業務に支障をきたすようなことがあっては困るでしょうが，見学受入の規準等があればそれも含めて広報誌などによって知らせる場を持ったらどうでしょうか。

見学の機会を無理に設けなくても，研究発表会における施設公開は一般参加者にとっては研究所を身近に感じられる良い機会であると考えます。研究発表会開催のPRをもう少し効果的にしていただきたい。

●広報は順調に広がっている。学校現場への浸透の工夫が望まれる。

●今後はホームページの充実が極めて重要な要素になるため，さらに一層の充実と工夫に努力を続ける必要がある。また，関連する国語諸学会のホームページを受け入れるサーバ機能やメーリングリストの提供等，学会への情報環境サービスの提供も考慮されてよいと思われる。さらに，学術コミュニティとしての電子掲示板システムのような機能を考慮し，一層の電子的コラボレーション環境の推進を考慮してもよいかも知れない。HP他多様なメディアの活用も柔軟に進めるべきである。

評価対象 ㉑ 外部資金の積極的な導入

●科学研究費補助金の獲得の増加，科学技術振興調整費の獲得など研究機関として外部研究資金獲得の施策を積極的に進め，成果を上げていると評価される。

●新組織となって初年度であるので，まだ成果を挙げるには時間が足りないと思われるが，業務による収入をあげることはもちろんのこと，従来のような科研費関係のみならず，企業からの支援，他機関との共同研究，受託事業等，広く財政の基盤を確保する方針を立て，実行することを積極的に進められたい。

●研究所の使命を考えれば，財源確保や効率に重点をおいた業務運営に偏るべきでないとは思います。しかし独立行政法人化された組織の中には様々な面で批判を受けているところもあり，内部努力は必要です。外部資金の導入の柱として知的財産収入をあげていますが，このことは，研究所の研究成果を外に向けて発信していくことが基盤として必要ということで，そうなれば研究所がねらいとする，研究成果を広く国民一般に知らせ，国民の言語生活の向上，改善に寄与するという本来の目的にも合致するものとなります。

今までは，この外部に向けての研究所としての広報活動が消極的だったということだと思います。科学研究補助金の獲得と共に，13年度の成果はめざましいものと評価します。

●外部資金の導入は拡大しつつある。今後，科研費以外の研究費の導入や企業等の委託研究などを進めてほしい。

●いわゆる奨学寄附金，企業の冠講座的事業等，外部資金の導入，確保に努力する必要がある。科学研究費では，データベース作成のための公開促進費（いわゆるデータベース科研費）の獲得に努力す

る必要がある（現在無いように思われる）。

ここで言う知的財産権とは何を指すのか不明である。例えば，各種のデータベース著作権等の帰属や処理は現在どうされているのであろうか。

評価対象 ㉒ 立川市への移転

●立川移転の年も迫り，この３年間は移転後の新研究所の活動を描きながら，旧組織からの脱皮をする期間であると思う。中・長期的活動計画，研究計画を明確に策定し，着実に実施されることを期待する。

●移転後の管理運営に関する実行状況のなかで，特に二点に注目しました。一つは研究者のコミニュケーションを図り，研究の発展を支える交流スペースの設定。共同研究体制を掲げる研究所としては，必要かつ大事なスペースであると考えます。

二つ目は一般開放の機能を盛り込むという図書館。ILL 整備も進み，日本唯一の専門図書館として様々な立場の人が利用しやすい図書館であってほしいと期待します。

現研究所の内部を見学させていただく機会がありましたが，各研究室ともに膨大な資料を抱え，研究には手狭な感じが否めませんでした。新研究所が研究に打ち込めるだけのゆとりあるスペースがあることを願っています。

その時々で社会的に話題をあつめている国語やことばの問題に関する資料などを展示する展示室は作れないでしょうか。

新研究所の業務開始にあわせ，施設の公開や研究概要についての説明会などをできるだけ開催し，研究所のPRに努めることは必要と思います。

●順調である。

●他機関（民間を含む）との学術コミュニティ（研究，教育，情報）の形成を進め，また研究者の交流のためのサロン等も準備すべきである。

評価対象 ㉓ 人事に関する計画

●改組による新規の人事管理等，さまざまな面での新しい試みが行われることとなろう。一般の組織と同様に，職員の健康管理や福利厚生は，研究員も含み，所員が一体となって，上下の関係なく全員が参加するような取り組みがほしい。その点，一般の組織の事例を研究されること，新しいものを取り入れる英断を待ちたい。

●報告書を読む限り，目的にかなう取組みが良く行なわれ，成果をあげていると考えます。

衛生管理者の配置，産業医の委嘱と並んでカウンセラーを配置する民間企業は多くなっているそうですが，研究所では必要はないのでしょうか。

●順調である。

● IT 関連従事者の研修，企業等を含む交流，あるいは職員の海外派遣等も視野に入れた方がよいかも知れない。